

■調査項目の具体的な活用方法

調査項目		担当課	目的・活用法	設問報告時 調査結果の反映方法	具体的な活用方法	実施時期
B	市の行政など[経年]	秘書政策課	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「西尾市総合計画」の見直しの基礎資料	主要事業の取捨選択などの参考にする	「まち・ひと・しごと総合戦略」、「西尾市総合計画」見直しを行う際に、基礎資料として活用する。	令和7年度
C	幸せ感[経年]	秘書政策課	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「西尾市総合計画」の見直しの基礎資料	主要事業作成の参考にする	「まち・ひと・しごと総合戦略」、「西尾市総合計画」見直しを行う際に、基礎資料として活用する。	令和7年度
D	総合計画[経年]	秘書政策課	「西尾市総合計画」の成果指標及び見直しの基礎資料	主要事業の取捨選択などの参考資料のほか、総合計画の見直しに向けた基礎資料とする	「まち・ひと・しごと総合戦略」、「西尾市総合計画」見直しを行う際に、基礎資料として活用する。	令和7年度
E	西尾市への郷土愛	広報広聴課	シティプロモーション事業の目標である「シビックプライドの醸成」についての成果指標	シビックプライドの推移を調べ、次のシティプロモーション事業に生かす	前回調査よりも愛着度が向上しているため、現行の事業を継続する。加えて、愛着度向上の要因をロジックモデル（ある施策がその目的を達成するに至るまでの論理的な因果関係を明示したもの）や、ビックデータを活用して分析し、今後の本市のシティプロモーションの方向性を決める際の参考にする。	令和7年度
F	市政情報	広報広聴課	市が実施している情報発信の満足度及び手段を知る	情報発信を強化する分野及び手段を決定するための参考にする	50代以上は「広報にしお」、40代以下は「ホームページ/市公式LINEアカウント/SNS」から情報を入手している人が多いと判明。それを基に以下の改善・活用方法を検討する。 ①広報紙の内容見直し 文字フォントを読みやすく/課題解決型の特集/視覚的に見やすい工夫/双方向コミュニケーション導入 ②SNS運用改善 投稿内容の工夫/わかりやすく魅力的な投稿を意識/市民参加型投稿の充実 ③全媒体の統合的な活用 連携強化/同じ話題を異なる切り口で発信/多彩なメディアを活用する施策	令和7年度
G	オンラインサービス	情報政策課	市民が求めているオンラインサービスを把握する	最新の市民ニーズを考慮し、求められる効果的なサービスを導入・拡充する	電子申請可能な手続きをさらに充実させるとともに、窓口の来庁予約ができる手続きの拡充を行っていきます。加えて、オンラインで事前申請が可能となる仕組みの導入も予定しております	令和7年10月
H	公共施設の統廃合	資産経営課	将来的に財政状況が厳しくなることが見込まれる中、建替え費用や維持管理費用などを削減するための「公共施設の統廃合」に対する市民の意見を調査したい	公共施設の統廃合を推進する優先順位を決めるための基礎資料とする	公共施設が現在より減少することに対して「やむを得ない」との回答が6割以上あり、一定の理解を得られていると感じました。引き続き公共施設の統廃合を推進してまいります。また、統廃合を進める施設の具体例については、統廃合する施設を選定する際の参考にします。	令和7年3月
I	災害への備え	危機管理課	市民の防災意識や家庭での備えを把握する	地域の防災訓練や各種講座、啓発の参考とし、地域防災力のさらなる強化につなげる	南海トラフ地震への関心が高いにもかかわらず、食料やトイレの備蓄、揺れに対する室内対策が十分でない結果となった。今後、各種講座やイベント、学校での防災教育、広報やHP等を通じて啓発を図る。	通年
J	スポーツの実施	スポーツ振興課	第2次スポーツ振興計画の成果指標	各種事業の見直し及び情報発信強化や施設統廃合の参考とし、事業全体をブラッシュアップする	スポーツを「この1年間ほとんど行ってない」との回答が3割以上あり、スポーツをする習慣がない層に向けた施策の必要性を認識したため、今後、特にそのような層に向けた気軽にスポーツを体験できるイベントの提供や足を運びたくなる施設運営に努める。	令和7年3月
K	上水道の利用	上下水道経営課	市民のニーズを把握し、満足度の高い事業運営をする	水道ビジョンの基本目標実現のためのより良いサービス及び情報の提供につなげる	令和4年度に策定した西尾市水道ビジョンの次回改定時に、今回の調査結果を見直しの資料として活用する。	令和9年度(予定)
L	産廃処分場建設計画	環境保全課(産)	一色町生田地内における民間事業者による新たな産業廃棄物最終処分場建設計画について、市民への周知を効果的に実施するため、計画に対する市民の意向を確認する。	産業廃棄物処分場に関する住民説明会等の説明内容の検討や、住民投票条例調査研究の参考資料	各種説明会や市民団体作成のチラシに掲載するデータとして活用する。	令和7年1月から
M	市議会	議事課	議会に対する市民の認知度を高めることで、開かれた議会とする方法を探る。	市議会だよりの改善や、会議の案内など、議会広報のあり方について検討	本調査結果、及び前回調査結果を参考に、市議会だよりのホームページ等の構成や内容をはじめ、議会広報のあり方について検討・改善していく。	令和8年3月